

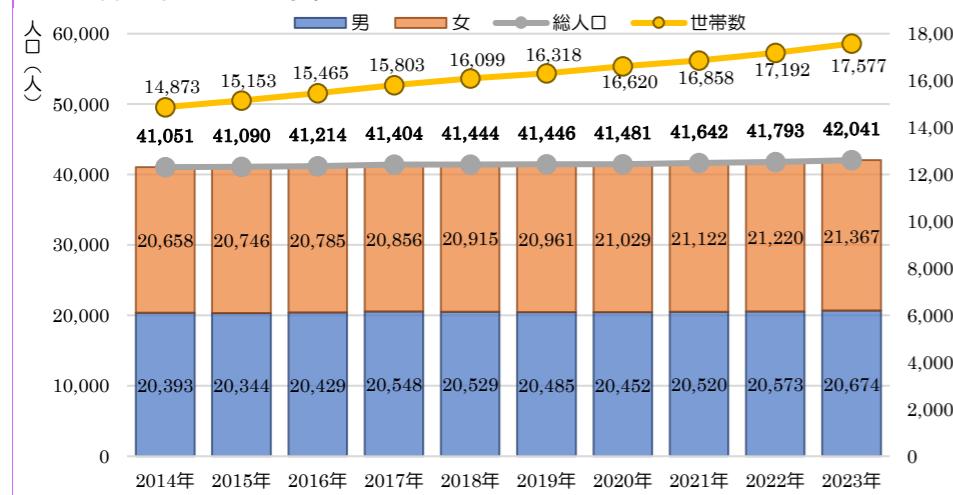
(2) 人口動態

総人口・世帯と3区分年代別人口の推移

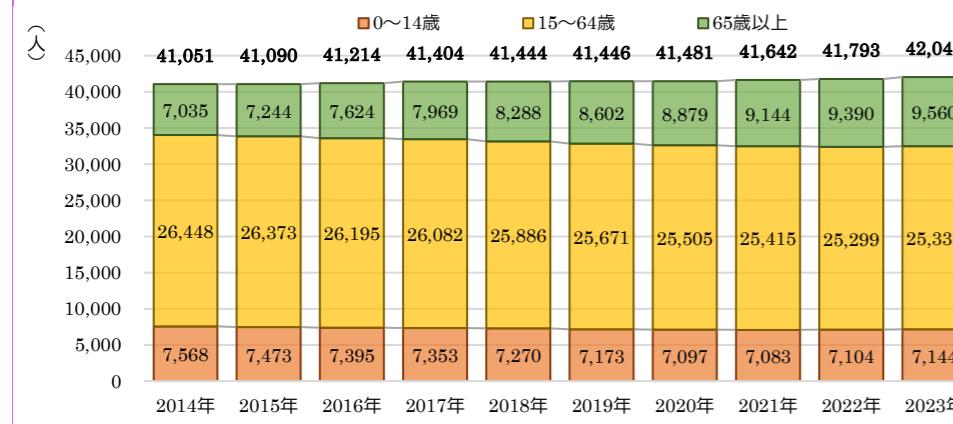
出典：e-Stat

P11～12

本村の人口は、戦後一貫して増加傾向が続いている。しかし、その伸びは近年緩やかになってきており、2014年（平成26年）から2023年（令和5年）の増加率は2.4%となっています。



3区分年代別人口において、年少人口（0歳～14歳）と生産年齢人口（15歳～64歳）で減少している一方、老人人口（65歳以上）は増加しており、少子高齢化の人口構造となっています。

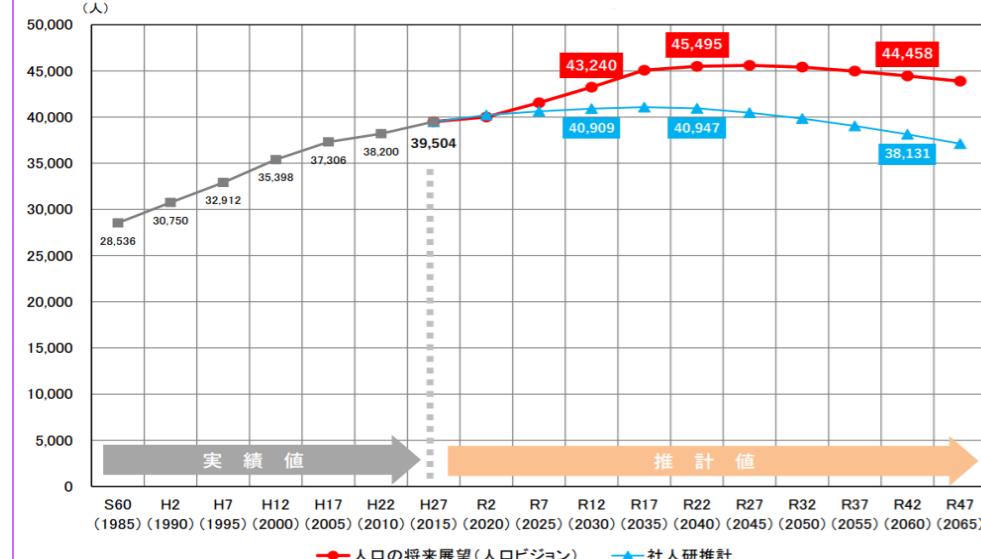


将来人口の見込み

出典：第2期読谷村ゆたさむら推進計画

P13

第2期読谷村人口ビジョンでは、合計特殊出生率の向上や純移動率の縮小に向けた取組の推進、土地区画整理事業の計画人口の反映により、2060年（令和42年）の人口を約44,500人としていくことを目標としています。



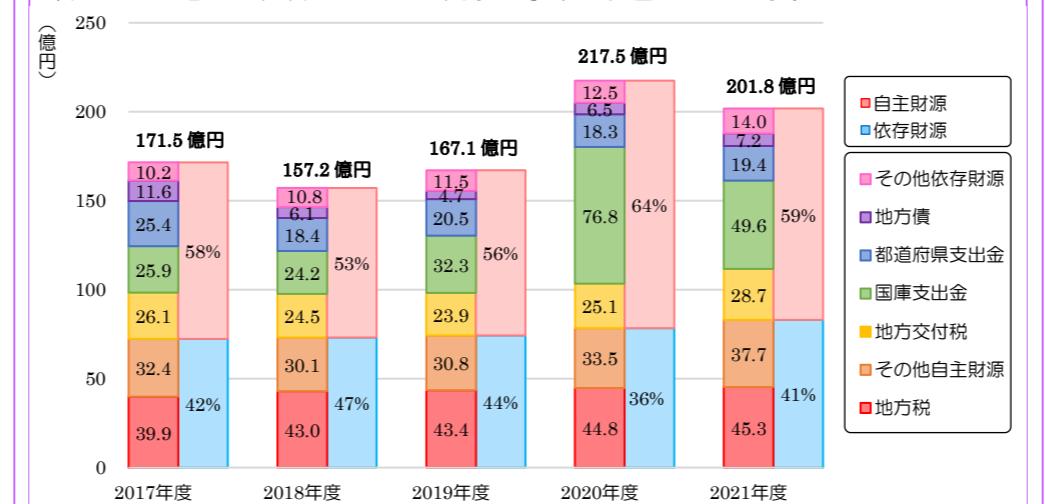
(3) 財政状況

財政状況の推移

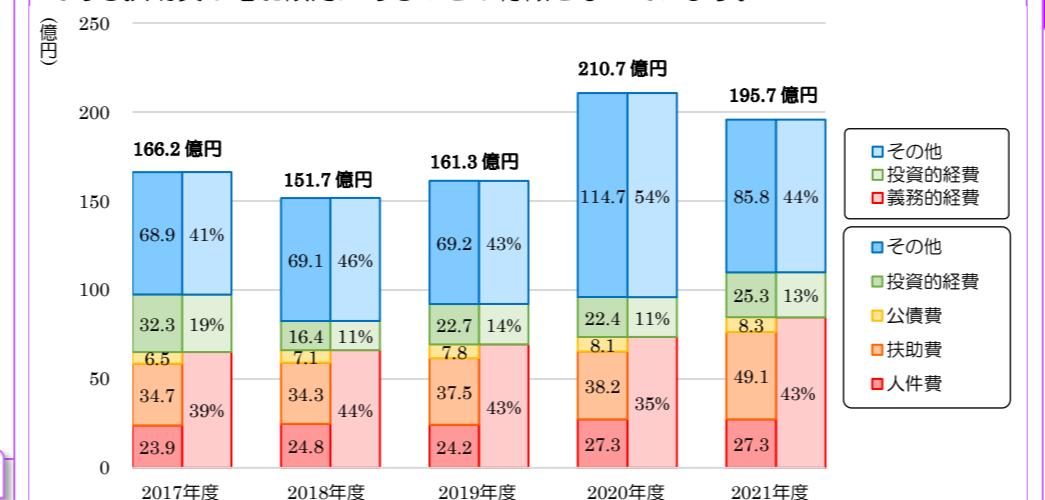
出典：総務省「決算カード」

P14～15

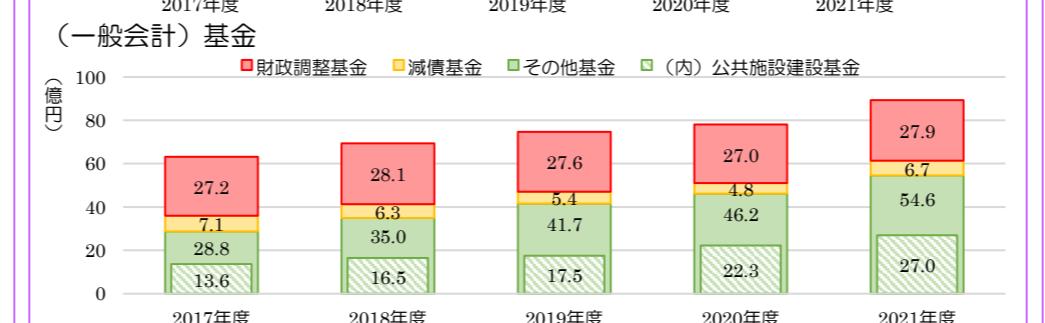
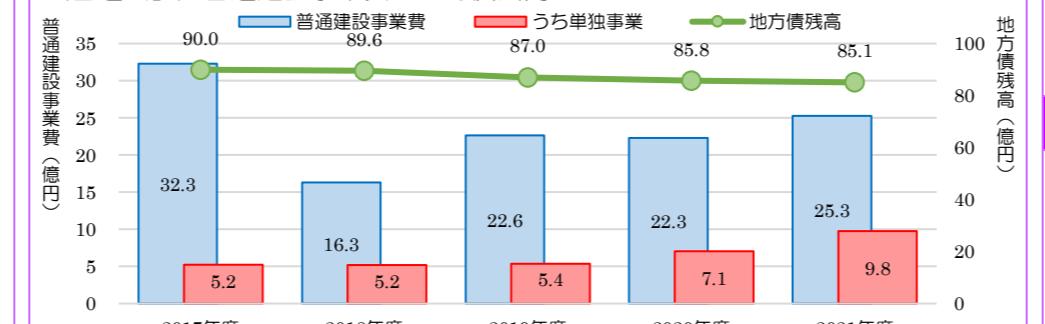
普通会計における歳入は、2017年度から2021年度の5年間では、約157億円（最小値）から約218億円（最大値）の間で推移しています。2020年度以降の国庫支出金の増加は、新型コロナに関する事業が影響しています。



普通会計における歳出は、2017年度から2021年度の5年間では、約151億円（最小値）から約210億円（最大値）の間で推移しています。また、義務的経費である扶助費が増加傾向にあることが特徴となっています。



（普通会計）普通建設事業費・地方債残高



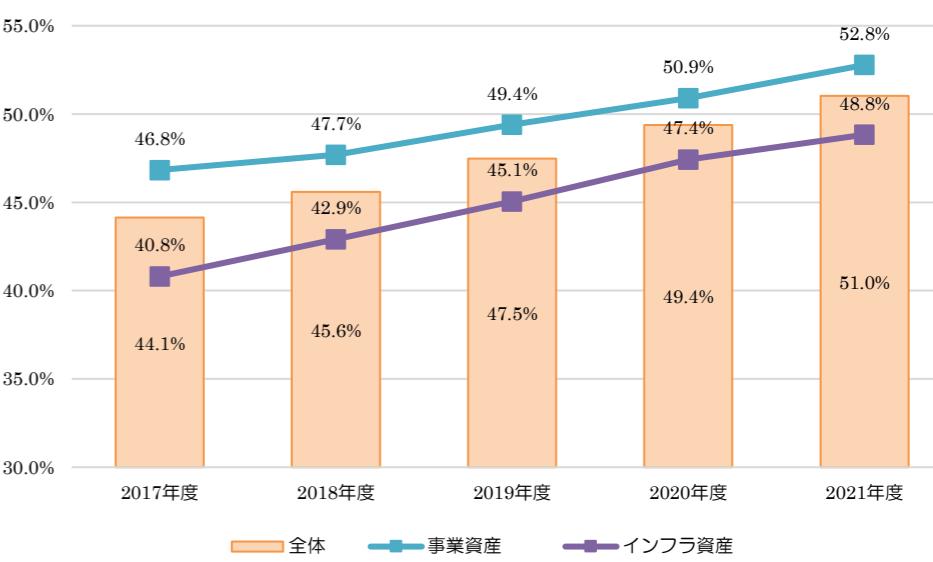
(4) 老朽化比率の推移

老朽化比率の推移

出典：地方公会計財務書類（経年比較）

P20

本村では、経年と共に老朽化比率が上昇傾向にあり、計画的な改修等による長寿命化対策が求められます。



(5) 更新等に係る経費

公共施設

出典：総務省更新費用試算ソフト

P22～28

施設ごとに目標耐用年数を設定し長寿命化改修など適切な長寿命化対策を実施することにより、安全に施設の長期使用が可能になります。また、中長期的な更新金額の削減が見込まれ、さらに、複合化・集約化・統廃合を行うことで施設保有量を削減し、施設のランニングコスト（維持管理経費）の圧縮も期待されます。

区分	従来型	長寿命型	効果額
試算期間：2021年度～2060年度（40年間）			
① 学校教育系施設	7.6億円／年	6.0億円／年	▲1.6億円／年
試算期間：2024年度～2053年度（30年間）			
② 役場庁舎 文化施設・体育施設	2.4億円／年	1.9億円／年	▲0.5億円／年
試算期間：2024年度～2053年度（30年間）			
③ 上記以外の施設	3.8億円／年	2.8億円／年	▲1億円／年
合計 ①+②+③	13.8億円／年	10.7億円／年	▲3.1億円／年

インフラ施設

出典：総務省更新費用試算ソフト

P29～31

詳細な調査による老朽化進行の把握と対策、正確な施設情報に基づいたライフサイクルコスト分析、将来の経済状況や自然災害などの不確実性を考慮したシナリオ分析により、住民サービスだけでなく財政面を意識した公共施設マネジメントが重要となります。

区分	30年間の更新経費	1年あたりの更新経費
道路	90.3億円	3.0億円
橋梁	7.9億円	0.3億円
上水道（管路施設）	157.0億円	5.2億円
下水道（管路施設）	37.7億円	1.3億円
合計	292.9億円	9.8億円